

会計名 一般会計			派遣職員負担金事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	1					担当係	人事給与係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助措置として、県から専門知識や経験を有する職員の派遣を受け、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。	主たる内容	愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・派遣職員数 1人		・派遣職員数 1人		・派遣職員数 1人		・派遣職員数 2人	
成果		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題		今後、県から派遣される職員が確保できないおそれがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標	派遣職員数（人）		1	1	1	2	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,973	7,906	8,073	16,882	合計 8,072,782 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 8,072,782 円		
		一般財源	7,973	7,906	8,073	16,882			
	職員人件費 ②		1,563	1,551	1,543	1,548			
	総事業費（①+②）		9,536	9,457	9,616	18,430			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			人事管理システム事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借り上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。		主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式を更新し、借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。	
成果		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、借上げ及び保守管理を継続する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,881	13,040	2,798	4,378	合計	2,798,148 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,127,600 円	
		一般財源	8,881	13,040	2,798	4,378	使用料及び賃借料	670,548 円	
	職員人件費 ②		5,861	4,265	4,244	3,096			
	総事業費（①+②）		14,742	17,305	7,042	7,474			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			職員被服貸与事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の公務遂行上の安全確保を図る。		主たる内容	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服	
成果		公務能率の低下を招かないよう、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題		臨時職員の増員等の雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるよう、作業服やスモックの貸与数を調整する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	被服貸与実績（着）	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	3年度		
指標		2,424	1,238	2,433	1,000	1,000			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,739	5,333	11,018	5,818	合計	11,017,522 円	
	財源	特定財源	59	64	72	170	需用費	11,017,522 円	
		一般財源	10,680	5,269	10,946	5,648			
	職員人件費 ②		1,563	1,163	1,157	1,161			
	総事業費（①+②）		12,302	6,496	12,175	6,979			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	研修に必要な経費を総括的に管理することで各種研修の円滑な実施に資する。			主たる内容	○西三河7市町職員研修協議会負担金など			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市職員研修規程							
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数171人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数167人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数183人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数171人			
成果		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		304	317	598	1,466	合計	598,089 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	117,389 円	
		一般財源	304	317	598	1,466	委託料 負担金、補助及び 交付金	306,700 円 174,000 円	
	職員人件費 ②		3,126	3,102	3,241	3,251			
	総事業費（①+②）		3,430	3,419	3,839	4,717			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			新規採用職員研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。	主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、コンプライアンス研修、ストレスマネジメント力向上研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・採用予定者研修など延べ受講者数319人		・採用予定者研修など延べ受講者数289人		・採用予定者研修など延べ受講者数390人		・採用予定者研修など延べ受講者数460人	
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		受講職員数（人）			319	289	390	460	470
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,803	1,995	3,048	3,894	合計	3,048,355 円	
	財源	特定財源	54	85	67	1	賃金	1,400,880 円	
		一般財源	1,749	1,910	2,981	3,893	報償費	105,600 円	
	職員人件費 ②		1,563	1,163	1,157	1,161	旅費	136,640 円	
	総事業費（①+②）		3,366	3,158	4,205	5,055	需用費	60,858 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		研修参加負担金			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		主事級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。	主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、接遇研修、キャリアデザイン研修、タイムマネジメント研修、西三河7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議会一般後期研修					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・初級職員研修など 延べ受講者数293人		・初級職員研修など 延べ受講者数310人		・初級職員研修など 延べ受講者数319人		・初級職員研修など 延べ受講者数299人	
成果		主事級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		受講職員数（人）			293	310	319	299	310
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,117	1,153	982	1,367	合計	982,489 円	
	財源	特定財源	0	100	107	0	報償費	66,000 円	
		一般財源	1,117	1,053	875	1,367	旅費	148,800 円	
	職員人件費 ②		1,563	1,551	1,543	1,548	需用費	33,800 円	
	総事業費（①+②）		2,680	2,704	2,525	2,915	委託料	714,689 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		研修参加負担金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			管理監督者研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。	主たる内容	目標管理研修、管理職プレゼンテーション研修、メンタルヘルスサポート研修、人事評価研修、人事評価基礎研修、キャリアデザイン研修、時事研修、ハラスメント防止研修西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・時事研修など 延べ受講者数386人		・時事研修など 延べ受講者数327人		・時事研修など 延べ受講者数503人		・時事研修など 延べ受講者数396人	
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		受講職員数（人）			386	327	503	396	400
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,070	1,528	1,818	2,139	合計	1,818,495 円	
	財源	特定財源	0	66	40	0	報償費	33,000 円	
		一般財源	1,070	1,462	1,778	2,139	旅費	89,800 円	
	職員人件費 ②		1,172	1,551	1,620	1,625	委託料	1,695,695 円	
	総事業費（①+②）		2,242	3,079	3,438	3,764			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		研修参加負担金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		<p style="text-align: center; font-size: 1.2em; font-weight: bold;">専門研修事業</p>				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。	主たる内容	新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修、再任用サポート研修、メンター・メンティ研修、女性活躍推進研修、女性活躍推進研修～宮本副知事特別講演会～課長資格研修、庶務力向上研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数196人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数227人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数209人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数312人	
成果		職員の実務上必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		受講職員数（人）		196	227	209	312	250	
指標									
他市との比較検証									
C		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,149	1,100	1,017	2,040	合計 1,016,818 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 783,538 円		
		一般財源	1,149	1,100	1,017	2,040	負担金、補助及び交付金 233,280 円		
	職員人件費 ②		782	1,163	1,157	1,161			
	総事業費（①+②）		1,931	2,263	2,174	3,201			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			教養研修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	公務員として必要な一般教養を職員に習得する。	主たる内容	メンタルヘルス研修、交通安全等研修、臨時職員CS研修、自己研修、通信研修等						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・交通安全研修など 延べ受講者数1,261人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,359人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,300人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,380人		
成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		受講職員数（人）			1,261	1,359	1,300	1,380	1,390	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		1,348	1,452	1,529	1,915	合計 1,529,000円			
	財源	特定財源	0	14	3	0	報償費 66,000円			
		一般財源	1,348	1,438	1,526	1,915	委託料 399,600円			
	職員人件費②		782	1,551	1,543	1,548	負担金、補助及び 交付金 1,063,400円			
	総事業費（①+②）		2,130	3,003	3,072	3,463				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0		研修参加負担金				
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通して、高度な職務上の知識・技能を獲得する。		主たる内容	○各種大学校や研修機関への職員の派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・市町村職員中央研修所等 9箇所 68研修 延べ受講者数 112人		・市町村職員中央研修所等 8箇所 69研修 延べ受講者数 96人		・市町村職員中央研修所等 8箇所 70研修 延べ受講者数 113人		・市町村職員中央研修所等 9箇所 78研修 延べ受講者数 114人	
成果		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。							
課題		社会情勢に対応できる職員を養成するため、受講科目について、より精査しながら決定していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		派遣研修受講者数（人）			112	96	113	114	110
指標									
他市との比較検証		平成30年度実績における全職員に対する派遣研修受講者の割合は、刈谷市11.1%であるのに対し、碧南市7.3%、安城市17.9%、西尾市6.3%、知立市19.7%、高浜市23.2%であった。近隣市の平均値は、11.9%であり刈谷市もほぼ同水準の約1割の職員が外部機関の研修を受講している。							
C 事業 コスト V		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,454	6,977	4,667	6,081	合計	4,666,979 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	2,737,602 円	
		一般財源	7,454	6,977	4,667	6,081	使用料及び賃借料	1,900 円	
	職員人件費 ②		1,954	1,939	1,929	1,935	負担金、補助及び交付金	1,927,477 円	
	総事業費（①+②）		9,408	8,916	6,596	8,016			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで職員の視野を広めるとともに柔軟な資質を醸成し、効果的な行政運営の実現を図る。			主たる内容	○先進都市の事例の現地学習 ○新規制度の調査研修 (先進自治体又は各種研修機関への派遣)			
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・先進都市等調査研修 延べ職員数16人		・先進都市等調査研修 延べ職員数22人		・先進都市等調査研修 延べ職員数16人		・先進都市等調査研修 延べ職員数26人	
成果		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		派遣職員数（人）			16	22	16	26	26
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		626	967	522	1,534	合計	521,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	280,000 円	
		一般財源	626	967	522	1,534		241,600 円	
	職員人件費 ②		782	775	772	774			
	総事業費 (①+②)		1,408	1,742	1,294	2,308			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員健康管理事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	研修厚生係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容	○各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 ○メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 ○健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。 ○ストレスチェック受検により自身のメンタルヘルス・セルフケアの促進を図る。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画							
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則							
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・職員定期健康診断 414人 ・新規採用予定者健康診断 52人 ・短期人間ドック 542人 ・生活習慣病予防健診 20人 ・B型肝炎予防接種 29人 ・破傷風予防接種 3人 ・産業医職場巡視 16施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,173人		・職員定期健康診断 415人 ・新規採用予定者健康診断 58人 ・短期人間ドック 576人 ・生活習慣病予防健診 13人 ・B型肝炎予防接種 31人 ・破傷風予防接種 3人 ・産業医職場巡視 18施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,265人		・職員定期健康診断 437人 ・新規採用予定者健康診断 66人 ・短期人間ドック 582人 ・生活習慣病予防健診 9人 ・B型肝炎予防接種 35人 ・破傷風予防接種 7人 ・産業医職場巡視 14施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,284人		・職員定期健康診断 443人 ・新規採用予定者健康診断 65人 ・短期人間ドック 638人 ・生活習慣病予防健診 9人 ・B型肝炎予防接種 40人 ・破傷風予防接種 10人 ・産業医職場巡視 17施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,498人		
成果		職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築するとともに保健師による健康相談会や健診結果が要受診である者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。心の病については、ストレスチェックやメンタルヘルスサポートサイトでの情報発信による1次予防、カウンセリング室の増設による2次予防等、メンタルヘルスの保持増進のための施策を充実させた。								
課題		社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬を確保しながら、サポート体制をさらに強化していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数（回数/月）				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
					2.3	2.5	2.5	2.0	—	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		23,128	24,117	24,394	29,705	合計	24,394,011 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,823,250 円		
		一般財源	23,128	24,117	24,394	29,705	旅費	27,620 円		
	職員人件費 ②		6,643	6,591	8,873	9,288	需用費	384,635 円		
	総事業費（①+②）		29,771	30,708	33,267	38,993	役務費	15,174 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			職員福利厚生補助事業				担当部	総務部
款	項	目					担当課	人事課
2	1	3					担当係	研修厚生係
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	職員の保健、元気回復その他厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助することにより、厚生制度の実現を図る。		主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・事業部費など）の費用に充当するため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。			
	関連計画							
	根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
	対象者	市職員		事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画
		・会員1人当たりの公費支出額 9,294円		・会員1人当たりの公費支出額 10,266円		・会員1人当たりの公費支出額 9,085円		・会員1人当たりの公費支出額 10,371円
成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図りながら福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的な運用に繋げた。						
課題		社会情勢を踏まえながら、情報公開、住民の理解及び補助金削減といった観点から、引続き事業の点検と見直しを行っていく必要がある。						
O 実施	指標名称（単位）			実績値		目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	指標							
	指標							
他市との比較検証	県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。							
C 事業 コスト	単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		10,434	10,679	9,659	11,372	合計 9,659,287 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役員費 負担金、補助及び 交付金 19,980 円	
		一般財源	10,434	10,679	9,659	11,372	9,639,307 円	
	職員人件費 ②		6,252	6,204	6,172	5,418		
	総事業費（①+②）		16,686	16,883	15,831	16,790		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称		
30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0						

会計名			主査級職員研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主査級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	ファシリテーション研修、プレゼンテーション能力向上研修、リーダーシップ研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数64人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数63人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数83人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数66人	
成果		主査級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		受講職員数（人）			64	63	83	66	70
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		747	747	941	965	合計	941,431 円	
	財源	特定財源	0	42	142	0	委託料	941,431 円	
		一般財源	747	705	799	965			
	職員人件費 ②		782	1,163	1,157	1,161			
	総事業費（①+②）		1,529	1,910	2,098	2,126			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		研修参加負担金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員採用事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員採用事務について、優秀な職員を効率的に採用するための事業を実施する。			主たる内容	○多様な採用試験の実施 自己PR試験など人物重視の試験方法 10月採用 ○採用試験情報、市の業務内容などの周知リーフレット、ポスターの作成 企業説明会への出展			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	大学生等			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・採用職員数 一般事務職19人 土木技術職3人 建築技術職3人 保育教育職27人		・採用職員数 一般事務職22人 土木技術職2人 建築技術職1人 保健師2人 歯科衛生士1人 保育教育職24人		・採用職員数 一般事務職24人 土木技術職4人 建築技術職5人 保健師1人 学芸員4人 保育教育職28人		・採用予定者数 一般事務職25人 土木技術職6人 建築技術職2人 保健師1人 歯科衛生士1人 学芸員1人 保育教育職30人	
成果		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、受付面接試験や自己PR試験を導入することにより、より優秀な人材を確保することができた。							
課題		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	就職説明会等開催回数（回）			25	18	23	18	18	
成果指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）			18.5	13.5	8.3	12.0	12.0	
他市との比較検証	民間主催の企業説明会へ参加している自治体は、全国の市町村のうち約9%であるが、大学等での講演を実施している自治体は約16%で前年と比べ伸びている状況である。								
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		9,582	7,333	9,688	14,012	合計	9,687,722 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	93,050 円	
		一般財源	9,582	7,333	9,688	14,012	需用費	833,760 円	
	職員人件費②		7,424	7,367	9,644	8,901	役務費	2,231,820 円	
	総事業費（①+②）		17,006	14,700	19,332	22,913	委託料	1,756,512 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	東日本大震災により被災した自治体に職員を派遣し、被災地の復興を支援する。		主たる内容	○派遣要請等に基づく職員の派遣				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方自治法						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・宮城県七ヶ浜町 派遣職員数 1人		・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・宮城県七ヶ浜町 派遣職員数 1人		・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・宮城県七ヶ浜町 派遣職員数 1人			
成果		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題		被災地の復興支援のため、引き続き派遣が必要と考える。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	派遣職員数（人）			2	2	2	2	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,863	1,022	524	9,005	合計	524,360 円	
	財源	特定財源	300	300	300	300	旅費	524,360 円	
		一般財源	3,563	722	224	8,705			
	職員人件費 ②		782	775	772	774			
	総事業費（①+②）		4,645	1,797	1,296	9,779			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		東日本大震災被災地職員派遣費助成交付金					
2年度以降の事業費見込		0							